

事務 事業名		コード1	0193	統合型地理情報システム整備事業	課	企画政策課				
		コード2			所屬班	情報管理班				
					電話番号	62-8090	内線	199		
政策 体系	基本方針	6	共につくる夢のあるまちづくり			予算	会計			
	施策	7	電子自治体の推進			科目	一般会計			
	施策の展開	2	統合型地理情報システムの整備			根拠	旭市地理情報システム運用管理規程			
	基本事業	402	統合型地理情報システムの整備			法令				

1 現状把握(Do)

(1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
☐ 単年度繰返 ☒ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 〃 年度～ 平成 〃 年度まで ※全体像を記述→	・デジタル化された地図情報と様々な情報を統合的に扱う「統合型GIS(地理情報システム)」を導入し、高度情報化時代に対応した効率的な業務の推進を図る。 ・各課が持っている地図情報等を全庁横断的に利用できるよう電子化及び統合化し、情報の共有化及び相互利用の拡大を図る。 ・地図サービスの提供など各種行政サービスの発信を行うことについて検討する。 ・複数課で利用可能な地図情報は、地形図、道路、地番図、建物、写真地図データ、表札情報の6種類。(平成23年度末時点) 【業務の流れ】 (導入)運用ルール(旭市地理情報システム運用管理規程)制定→地図情報等の電子化及び統合型GISへの統合→各課の閲覧・印刷・編集権限等の設定→運用開始 (運用)統合型GISで運用する地図情報等について順次利用を拡大する予定。

(2)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等) H23実績
委託料 ・統合型地理情報システム共用空間データ作成業務委託 8,242,500円 ・旭市統合型地理情報システム導入に係るシステム設定業務委託 3,990,000円 ●合計 12,232,500円
② 延べ業務時間の内訳 H23実績
・統合型地理情報システム共用空間データ作成業務委託 約190時間 ・旭市統合型地理情報システム運用管理規程策定に係る庁内調整及び制定並びに旭市統合型地理情報システム導入に係るシステム設定業務委託 約480時間 ●合計 670時間

事業費 内訳	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	千円						
国庫支出金	千円						
都道府県支出金	千円						
地方債	千円						
その他	千円						
一般財源	千円	0	0	12,233	3,308		
事業費計(A)	千円	0	0	12,233	3,308	0	0
正職員員従事人数	人	0.00	0.00	0.33	0.08		
延べ業務時間	時間	0	0	670	160		
人件費計(B)	千円	0	0	2,546	608	0	0
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	14,779	3,916	0	0

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) ・統合型地理情報システム地図情報データの作成 ・統合型地理情報システム運用管理規程制定 ・統合型地理情報システムの構築 24年度計画(24年度に計画している主な活動) ・統合型地理情報システムの運用 ・更なる地図情報の電子化及び統合化 ・今後の運用方針についての検討	ア 統合型GISで全庁横断的に利用可能な地図情報数	図	0	0	6	10		
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	イ 統合型GISが利用できるパソコン数	台	0	0	65	65		
	市職員	ウ							
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)								
	システムの安定した運用	ア 統合型GISで全庁横断的に利用可能な地図情報数	図	0	0	6	10		
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	イ							
		⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
上位目的		ア		-	-	-	-		
		イ							

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
各担当課で導入している個別の地理情報システムを全庁的に利用できるように統合することで、事務の効率化と住民サービスの向上を図る。	本市においては各業務(固定資産税業務、都市計画業務等)ごとに個別にGISを導入しており、地図情報の共有化による重複投資の防止及び庁内業務の効率化が課題とされていたが、平成23年度の統合型GISの導入により、特定の地図情報については全庁的に利用できるようになった。	導入前は、地図情報を持っている課に職員がわざわざ出向かなければならなかったが、導入後は課内の端末から必要な情報が参照できるため手間が減ったという意見が職員からあった。

事務事業名	統合型地理情報システム整備事業	課名	企画政策課	班名	情報管理班
-------	-----------------	----	-------	----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？
	② 対象・意図の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 運用が開始したばかりであるため、対象を含め、統合型GISの今後の運用についてはワーキンググループにて協議する予定。
	③ 行政関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？ 地図情報は市が保有する財産であり、市が実施する業務として妥当である。
有効性 評価	④ 成果の現状水準	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？ 近隣市(銚子市、匝瑳市)ではまだ導入していないので、先進的である。
	⑤ 成果の向上余地	☒ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？ 利用方法について周知し、利用を拡大することで、成果向上が期待できる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：(水道事業(水道管網図)) (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☒ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 水道事業については、今後統合について検討する予定。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど) 地図情報データの作成については、極力更新頻度を抑える等、削減に努める予定。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？ 平成23年度は、運用開始にあたり庁内調整を多く行う必要があり、時間を要した。旭市地理情報システム運用管理規程を制定したことにより一定の体制が整ったため、業務の定型化及び効率化を図ることができると考えられる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 全庁的に提供しており、公平・公正である。追加地図情報については今後協議する予定。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	統合型GISは汎用的で標準的な機能を有したシステムであるため、専門的な業務を行うには機能が不足する場合がある。今後、事業費削減を行うため、税務課等で運用中の専門性を有した個別GISの廃止等については、費用対効果を考慮したうえで検討していく必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1)今後の事業の方向性(複数選択可) ※2～3年後を目処にした方向性		(3)改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
☒ 目的再設定 ☐ 行政関与の見直し ☒ 事業のやり方改善による成果向上 ☒ 事業統廃合・連携(関連事業:水道事業(水道管網図)) ☒ 事業のやり方改善による事業費削減 ☒ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 受益機会の適正化 ☐ 費用負担の適正化 ☐ 廃止・休止		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(2)改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？																							
①ワーキンググループの設置と統合型GIS運用方針の決定 ②他事業との連携についての協議及び決定 ③地図情報の運用方針についての協議及び決定 ④																							
(4)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
①事業費の削減。(ワーキンググループで検討) ② ③ ④																							